

法人企業統計季報（平成23年1～3月期）の概況

平成23年1～3月期調査については、東日本大震災を受けて、岩手、宮城、福島県などの一部の地域の調査対象法人等の調査票提出期限を延期。このため、本結果は、震災により調査票の提出期限を延長した法人の回答を含めて集計した「確報値」を掲載する。

平成23年1～3月期における資本金1,000万円以上の法人企業の動向を本調査の結果からみると、以下のとおりである。
全産業をみると、売上高については、製造業では増収、非製造業では減収となった。経常利益については、製造業では減益、非製造業では増益となった。また、設備投資については、製造業では増加、非製造業では減少となった。

1. 収益の動向

(1) 売上高と営業利益、経常利益（第1図、第1表）

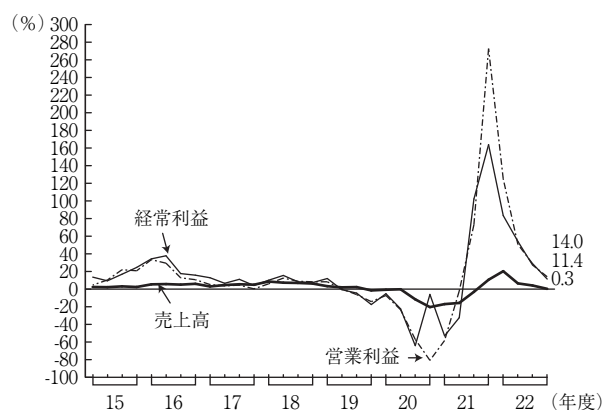
全産業の売上高は345兆842億円で、前年同期（344兆1,331億円）を9,511億円上回り、対前年同期増加率（以下「増加率」という）は0.3%（前期4.1%）となった。

全産業の営業利益は11兆4,150億円で、前年同期（10兆147億円）を1兆4,003億円上回り、増加率は14.0%（前期28.9%）となった。

全産業の経常利益は12兆5,419億円で、前年同期（11兆2,565億円）を1兆2,854億円上回り、増加率は11.4%（前期27.3%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は12兆5,348億円で、前年同期（12兆5,656億円）を308億円下回り、増加率は△0.2%となった。金融業、保険業の経常利益は△71億円で、前年同期（1兆3,091億円）を1兆3,162億円下回った。

第1図 売上高増加率と営業・経常利益増加率（全産業）



第1表 売上高と営業・経常利益の推移
（対前年同期増加率）（%）

区分	平成22 1～3	4～6	7～9	10～12	23 1～3
売上高					
全産業	10.6	20.3	6.5	4.1	0.3
製造業	19.1	25.9	12.2	6.7	2.7
非製造業	7.5	18.1	4.1	3.0	△0.7
営業利益					
全産業	272.7	125.9	50.7	28.9	14.0
製造業	*	*	199.0	23.1	△11.3
非製造業	7.1	38.4	20.9	31.8	26.6
経常利益					
全産業	163.8	83.4	54.1	27.3	11.4
製造業	*	553.0	209.0	20.0	△12.5
非製造業	5.2	33.1	19.9	31.6	26.8
全産業 （金融業、保険業を含む）	945.4	71.4	58.0	26.5	△0.2
金融業、保険業	*	22.3	78.1	21.8	△100.5

（注）*は前年同期の営業利益及び経常利益が負数のため算出できないものである。

（参考）季節調整済前期比増加率（%）

区分	平成22 1～3	4～6	7～9	10～12	23 1～3
売上高					
全産業	4.3	7.3	△8.2	1.5	0.6
製造業	5.6	7.1	△6.4	0.9	1.9
非製造業	3.7	7.4	△9.0	1.7	0.0
経常利益					
全産業	11.6	1.1	1.9	9.1	△0.9
製造業	37.3	△17.9	3.8	3.5	△2.0
非製造業	△1.8	15.0	0.9	12.1	△0.3

(2) 利益率（第2表）

全産業の売上高営業利益率は3.3%（前期3.7%）となり、売上高経常利益率は3.6%（前期3.8%）となった。

第2表 利益率の推移

区分	平成22 1～3	4～6	7～9	10～12	23 1～3
売上高営業利益率					
全産業	2.9	3.3	3.2	3.7	3.3
製造業	3.3	3.5	3.4	3.9	2.9
非製造業	2.7	3.2	3.1	3.6	3.5
売上高経常利益率					
全産業	3.3	3.7	3.2	3.8	3.6
製造業	4.4	4.4	3.7	4.3	3.7
非製造業	2.8	3.4	2.9	3.6	3.6

2. 投資の動向

(1) 設備投資（第2図、第3表）

全産業の設備投資額は11兆4,723億円で、増加率は3.0%（前期3.8%）となった。

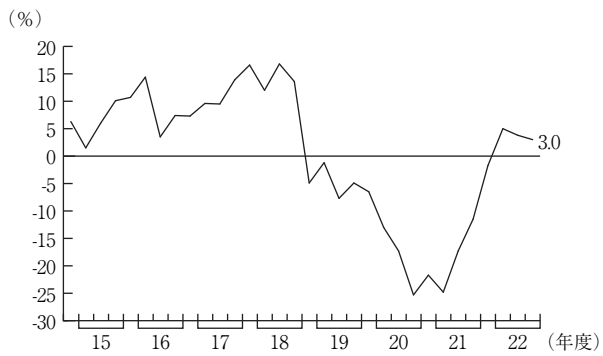
全産業のソフトウェア投資額は1兆304億円で、増加率は△1.6%（前期△6.5%）となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は10兆4,419億円で、増加率は3.4%（前期4.8%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は12兆1,137億円で、増加率は2.1%となり、金融業、保険業の設備投資額は6,413億円で、増加率は△10.7%となった。

全産業（金融業、保険業を含む）のソフトウェア投資額は1兆3,662億円で、増加率は△5.3%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は10兆7,475億円で、増加率は3.2%となった。

金融業、保険業のソフトウェア投資額は3,358億円で、増加率は△15.0%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は3,056億円で、増加率は△5.4%となった。

第2図 設備投資増加率（全産業）



第3表 設備投資の推移(対前年同期増加率) (%)

区 分	平成 22 1～3	4～6	7～9	10～12	23 1～3
全 産 業	△ 11.5 (△ 12.9)	△ 1.7 (△ 1.5)	5.0 (4.8)	3.8 (4.8)	3.0 (3.4)
製 造 業	△ 31.2 (△ 32.2)	△ 10.5 (△ 10.8)	9.1 (9.6)	13.0 (14.6)	23.9 (25.5)
非 製 造 業	0.4 (△ 1.0)	3.4 (4.0)	2.9 (2.4)	△ 0.5 (0.1)	△ 5.7 (△ 5.9)
全 産 業 (金融業、保険業を含む)	△ 10.9 (△ 13.0)	△ 1.7 (△ 1.4)	4.8 (4.8)	4.6 (5.1)	2.1 (3.2)
金融業、保険業	△ 0.8 (△ 17.4)	△ 0.7 (1.8)	0.2 (2.3)	21.8 (18.6)	△ 10.7 (△ 5.4)

(注) () 書きはソフトウェア投資額を除いたものである。

(参考) 季節調整済前期比増加率 (%)

区 分	平成 22 1～3	4～6	7～9	10～12	23 1～3
全 産 業	△ 0.7	4.2	1.0	△ 0.1	△ 0.8
製 造 業	△ 5.8	11.1	5.0	4.4	3.4
非 製 造 業	1.8	1.1	△ 0.9	△ 2.4	△ 3.1

(注) ソフトウェア投資額を除く。

(参考)

「リース取引に関する会計基準」の適用(注)以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の適用により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

法人企業統計調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っているため、設備投資の計数には、上記会計基準の変更も影響していると考えられる。よって、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数を参考表1として示す。

(参考表1) 設備投資の推移 (億円, %)

	平成 22 1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	23 1～3	増加率
全 産 業 (リース業を除く)	108,404	△ 11.0	81,045	△ 1.6	93,000	5.0	89,569	3.1	111,784	3.1
非 製 造 業 (リース業を除く)	75,755	1.8	53,123	3.8	59,292	2.8	57,573	△ 1.6	71,334	△ 5.8
リ ー ス 業	3,025	△ 25.4	2,603	△ 4.2	2,550	5.4	2,843	31.7	2,939	△ 2.8
資 本 金 別 (リース業を除く)										
10 億 円 以 上	65,619	△ 19.2	46,002	△ 13.4	51,050	△ 5.8	53,650	3.9	69,560	6.0
1 億 円 ～ 10 億 円	14,098	△ 16.4	10,409	△ 8.7	12,445	△ 9.6	11,033	△ 8.5	15,912	12.9
1,000万円～1億円	28,687	20.6	24,633	37.7	29,506	43.1	24,885	7.5	26,313	△ 8.3

(注) 1. 設備投資とは、有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)及びソフトウェアの新設額である。
2. 増加率は対前年同期増加率である。
3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

今回調査においては、固定資産が増加した法人に対して、上記会計基準の適用状況について調査を行った。調査結果は参考表2のとおりである。

(参考表2) 「リース取引に関する会計基準」の適用状況表 (社)

	母集団法人数	固定資産の増加額あり		固定資産の増加額なし
		適用した	適用していない	
全 産 業	1,102,976	32,782	257,265	812,929
製 造 業	190,266	8,219	58,587	123,460
非 製 造 業	912,710	24,563	198,678	689,469
資 本 金 別				
10 億 円 以 上	5,355	2,261	2,746	348
1 億 円 ～ 10 億 円	27,088	4,237	15,060	7,791
1,000万円～1億円	1,070,533	26,284	239,459	804,790

(注) 1. 平成23年1～3月期調査において、固定資産の増加額を記入した法人に、その増加額がリース取引に関する会計基準の適用によるものかを調査したものである。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

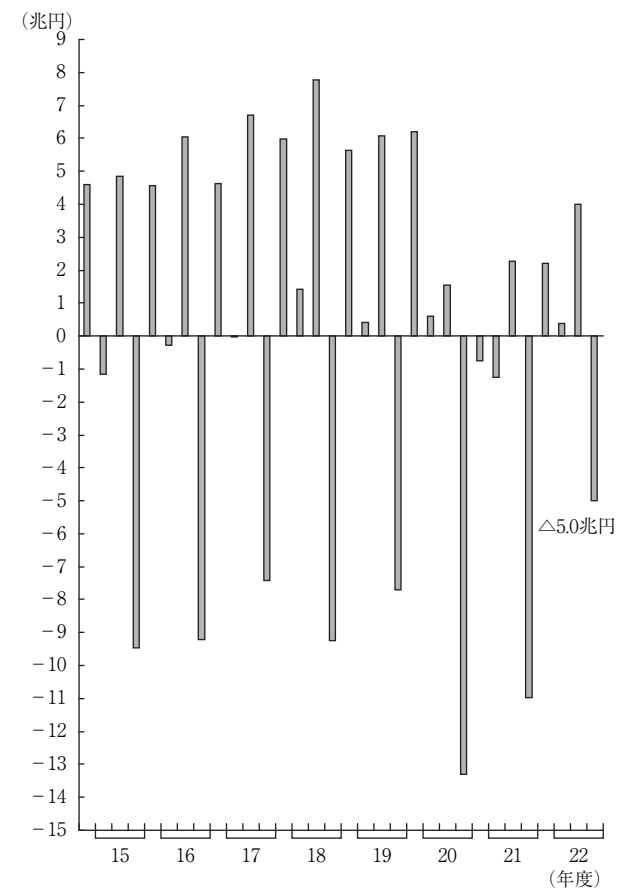
(注) 「リース取引に関する会計基準」の適用時期は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。
ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

(2) 在庫投資 (第3図, 第4表)

全産業の在庫投資額は△5兆90億円(前年同期△10兆9,807億円)となった。

全産業の在庫率は7.5%(同7.6%)となった。

第3図 在庫投資(全産業)



第4表 在庫投資と在庫率の推移 (億円, %)

区 分	平成 22 1～3	4～6	7～9	10～12	23 1～3
全 産 業	△ 109,807	21,994	3,855	40,020	△ 50,090
製 品 ・ 商 品	△ 26,480	6,987	549	13,586	△ 19,879
仕 掛 品	△ 80,601	12,087	△ 129	18,676	△ 30,326
原 材 料	△ 2,726	2,921	3,435	7,758	115
製 造 業	△ 26,487	17,110	1,565	12,496	△ 10,283
非 製 造 業	△ 83,320	4,884	2,289	27,524	△ 39,807
在 庫 率	7.6	7.0	7.6	7.5	7.5

(注) 在庫率 = $\frac{\text{棚卸資産(期末)}}{\text{売上高}} \times 100$